



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月28日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3003 URL http://www.hulic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西浦 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 哲也 TEL 03 (5623) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	84,925	△31.0	21,782	17.6	21,218	22.8	14,590	21.6
26年12月期第2四半期	123,175	251.7	18,515	34.1	17,265	37.0	11,997	43.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 21,631百万円 (31.7%) 26年12月期第2四半期 16,415百万円 (△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	23.69	23.67
26年12月期第2四半期	20.25	20.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	882,235	303,652	34.0	455.97
26年12月期	773,401	205,421	26.1	341.40

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 300,436百万円 26年12月期 202,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.50	—	7.00	10.50
27年12月期	—	5.50	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年7月28日)公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	1.0	42,000	16.5	39,000	13.6	26,000	16.3	40.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年7月28日)公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	662,498,871株	26年12月期	596,279,271株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	3,613,538株	26年12月期	3,613,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	615,696,965株	26年12月期2Q	592,388,852株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加があったものの、前年は平成26年2月7日付で上場したヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことから、営業収益は84,925百万円(前年同期比△38,249百万円、31.0%減)となりましたが、上記不動産賃貸収入の増加等により、営業利益は21,782百万円(前年同期比3,266百万円、17.6%増)、経常利益は21,218百万円(前年同期比3,953百万円、22.8%増)、四半期純利益は14,590百万円(前年同期比2,592百万円、21.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして追加しております。(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

(不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約190件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約87万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス新宿戸山が平成27年3月に竣工いたしました。

そのほか、新大久保家庭寮(有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定)、浅草橋富士ビル(平成27年8月竣工予定)及び志村家庭寮(商業施設棟 平成27年11月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年3月竣工予定)の建替計画も順調に進行しております。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、新たに調布富士ビル(平成29年2月竣工予定)、蒲田富士ビル(平成29年4月竣工予定)及び板橋富士ビル(平成29年9月竣工予定)等の建替を決定しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、ヒューリック銀座一丁目ビル(東京都中央区)、ヒューリック日本橋本町一丁目ビル(東京都中央区)(一部は販売用として取得)、G10(東京都港区)、池袋東急ハンズ(東京都豊島区)、池袋GIGO(東京都豊島区)、宇田川町シグマ第五ビル(東京都渋谷区)、箱根翠松園(神奈川県足柄下郡箱根町)、熱海ふふ(静岡県熱海市)、KSK Eastビル(東京都中央区)、白銅第一ビル(東京都中央区)、KSKビル本館(東京都中央区)、KSKビル西館(東京都中央区)、ウインズ浅草ビル(東京都台東区)及び浅草パークホールビル(東京都台東区)を取得いたしました。そのほか、(仮称)銀座7丁目相鉄ホテル(東京都中央区)の土地についても取得しております。

開発業務につきましては、大森駅前商業開発(東京都品川区)、(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)(一部は販売用として取得)及び(仮称)新橋二丁目開発計画(東京都港区)の開発用地を取得し、大森駅前商業開発(東京都品川区)及び(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)について、開発に着手しております。そのほか、開発中の(仮称)渋谷東4丁目開発計画(東京都渋谷区)、(仮称)ヒューリック渋谷井の頭通りビル(東京都渋谷区)及び日本橋二丁目再開発PJ(仮称)(東京都中央区)についても順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業におきましては、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」として取り組んでおりました品川シーズンテラス(東京都港区)が平成27年2月に竣工いたしました。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟(東京都中野区)、御茶ノ水ソラシティ(東京都千代田区)他3物件を売却いたしました。販売用不動産に係る開発業務につきましては、新札幌豊和会病院(札幌市厚別区)、ヒューリック虎ノ門ビル(東京都港区)が竣工しております。また、上記の通り(仮称)有楽町二丁目開発計画(東京都千代田区)の開発用地を取得し、開発に着手しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加があったものの、前年はヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことから、当第2四半期連結累計期間の営業収益は69,369百万円(前年同期比△47,838百万円、40.8%減)となりましたが、上記不動産賃貸収入の増加等により、営業利益は22,870百万円(前年同期比3,157百万円、16.0%増)となりました。

(保険事業)

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は1,672百万円(前年同期比240百万円、16.8%増)、営業利益は572百万円(前年同期比190百万円、50.0%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴェンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウ活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は9,503百万円、営業利益は191百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は5,592百万円(前年同期比427百万円、8.2%増)、営業利益は352百万円(前年同期比79百万円、29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、882,235百万円となり、対前期末比で108,834百万円増加いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。

また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

①現金及び預金	2,579百万円増加
②仕掛販売用不動産	3,176百万円減少(開発用地の取得、開発計画の進行及び物件の竣工)
③建物及び構築物	16,870百万円増加(物件の取得及び物件の竣工等)
④土地	86,712百万円増加(物件の取得、開発用地の取得等)
⑤建設仮勘定	8,521百万円減少(建替、開発計画の進行及び物件の竣工等)
⑥借地権	6,850百万円増加(物件の取得等)
⑦投資有価証券	9,981百万円増加(投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の増加等)

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、578,583百万円となり、対前期末比で10,603百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴う資金調達及び物件の増加に伴う預り保証金の増加によるものであります。

当社グループの借入金残高は404,978百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが6,560百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、303,652百万円となり、対前期末比で98,231百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、265,949百万円となり、対前期末比で91,181百万円増加いたしました。これは、主に、公募増資及び第三者割当増資等による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、34,487百万円となり、対前期末比で6,917百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が9,428百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により26,757百万円増加し、投資活動により105,072百万円減少し、財務活動において80,667百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には23,481百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,098	26,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,512	△105,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,123	80,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080	23,481

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,757百万円の収入(前年同期比△54,340百万円)となりました。これは主に、不動産賃貸収入及び販売用不動産の売却を主因とした税金等調整前四半期純利益が20,634百万円、減価償却費が4,211百万円、たな卸資産の減少額が4,484百万円及び預り保証金の増加額4,121百万円があった一方、法人税等の支払額5,248百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは105,072百万円の支出(前年同期比△64,559百万円)となりました。これは主に、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、建替を進めるとともに新規物件の取得をおこなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは80,667百万円の収入(前年同期比124,790百万円)となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当増資による資金調達をおこなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想については、平成27年1月30日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年7月28日)公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が0百万円、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	24,708
受取手形及び営業未収入金	4,383	4,328
商品	0	0
販売用不動産	37,124	36,820
仕掛販売用不動産	11,351	8,175
未成工事支出金	11	373
貯蔵品	36	31
営業投資有価証券	3,031	2,209
繰延税金資産	1,685	665
その他	6,438	5,482
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	86,188	82,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,738	168,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,497	1,944
土地	386,015	472,727
建設仮勘定	13,773	5,251
その他(純額)	673	678
有形固定資産合計	553,698	649,211
無形固定資産		
のれん	773	649
借地権	11,092	17,943
その他	378	378
無形固定資産合計	12,243	18,971
投資その他の資産		
投資有価証券	109,231	119,212
差入保証金	7,509	6,949
繰延税金資産	711	693
退職給付に係る資産	8	11
その他	3,779	3,784
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	121,240	130,651
固定資産合計	687,182	798,834
繰延資産		
繰延資産合計	29	606
資産合計	773,401	882,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,559	145,762
短期社債	3,999	34,998
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払費用	2,166	2,910
未払法人税等	5,033	5,973
前受金	3,946	4,215
繰延税金負債	12	—
賞与引当金	300	238
役員賞与引当金	128	60
その他	7,401	5,954
流動負債合計	185,549	200,111
固定負債		
社債	38,100	38,100
長期借入金	268,638	259,216
繰延税金負債	28,307	29,616
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,121	1,048
長期預り保証金	44,165	48,286
その他	2,044	2,145
固定負債合計	382,429	378,471
負債合計	567,979	578,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	62,631
資本剰余金	38,355	78,696
利益剰余金	114,314	124,813
自己株式	△191	△192
株主資本合計	174,767	265,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,549	33,853
繰延ヘッジ損益	△179	△118
為替換算調整勘定	1,321	858
退職給付に係る調整累計額	△121	△105
その他の包括利益累計額合計	27,569	34,487
少数株主持分	3,083	3,216
純資産合計	205,421	303,652
負債純資産合計	773,401	882,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	123,175	84,925
営業原価	99,763	56,220
営業総利益	23,412	28,704
販売費及び一般管理費	4,896	6,922
営業利益	18,515	21,782
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	743	795
持分法による投資利益	57	558
賃貸解約関係収入	160	25
その他	84	206
営業外収益合計	1,048	1,589
営業外費用		
支払利息	2,170	2,055
その他	128	97
営業外費用合計	2,298	2,152
経常利益	17,265	21,218
特別利益		
固定資産売却益	28	318
投資有価証券売却益	0	246
受取補償金	937	—
その他	9	21
特別利益合計	975	586
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	402	221
建替関連損失	100	947
投資有価証券評価損	69	0
その他	116	0
特別損失合計	721	1,170
税金等調整前四半期純利益	17,520	20,634
法人税、住民税及び事業税	4,531	6,100
法人税等調整額	943	△179
法人税等合計	5,475	5,920
少数株主損益調整前四半期純利益	12,044	14,713
少数株主利益	47	123
四半期純利益	11,997	14,590

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,044	14,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,024	7,473
繰延ヘッジ損益	53	60
為替換算調整勘定	313	△463
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△168
その他の包括利益合計	4,370	6,917
四半期包括利益	16,415	21,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,368	21,507
少数株主に係る四半期包括利益	47	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,520	20,634
減価償却費	3,516	4,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△745	△799
支払利息	2,170	2,055
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△558
固定資産除却損	402	221
有形固定資産売却損益 (△は益)	20	△318
無形固定資産売却損益 (△は益)	△15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△246
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	0
受取補償金	△937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	448	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,216	4,484
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	693	821
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,029	559
預り保証金の増減額 (△は減少)	△689	4,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	658	△2,364
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,196	541
小計	84,999	33,362
利息及び配当金の受取額	799	837
利息の支払額	△2,277	△2,195
補償金の受取額	937	—
法人税等の支払額	△3,361	△5,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,098	26,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,226
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△31,485	△103,864
有形固定資産の売却による収入	708	396
無形固定資産の取得による支出	△321	△1,418
無形固定資産の売却による収入	119	6
投資有価証券の取得による支出	△9,886	△893
投資有価証券の売却による収入	3	695
貸付金の回収による収入	0	—
その他	349	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,512	△105,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,300	△24,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	△58,000	30,977
長期借入れによる収入	39,000	59,000
長期借入金の返済による支出	△34,495	△49,218
社債の発行による収入	17,903	—
社債の償還による支出	—	△12,000
株式の発行による収入	—	79,997
ストックオプションの行使による収入	149	67
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,377	△4,165
少数株主からの払込みによる収入	—	49
少数株主への配当金の支払額	—	△39
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,123	80,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,519	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	16,600	21,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080	23,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日を払込期日とする公募増資及び平成27年5月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,307百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ33百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が62,631百万円、資本剰余金が78,696百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	117,019	1,431	—	118,450	4,724	123,175	—	123,175
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	189	—	—	189	439	629	△629	—
計	117,208	1,431	—	118,639	5,164	123,804	△629	123,175
セグメント利益	19,713	381	—	20,095	273	20,368	△1,852	18,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,852百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,922百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	69,115	1,672	9,462	80,249	4,675	84,925	—	84,925
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	253	—	41	295	916	1,212	△1,212	—
計	69,369	1,672	9,503	80,545	5,592	86,137	△1,212	84,925
セグメント利益	22,870	572	191	23,635	352	23,987	△2,205	21,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,205百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度末において(株)アヴァンティスタッフの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。